

# COP15参加 デンマーク見て歩き

2009年12月15日～24日

大阪から公害をなくす会

中村 毅

# COP15に求められていたこと

## ●京都議定書（1997年 COP3） 現在190カ国が批准・締結

★過去の温室効果ガス排出に大きな責任を負う先進国に削減目標を義務付けた。

★2008年から2012年（第一約束期間）には年平均排出量を90年比で5%以上削減することを目標に決めた。

★義務を守らなければ国際法違反として、達成できなかった削減量の1.3倍を13年以降に上乗せして削減しなければならないという罰則規定。

⇒2013年以降の温暖化対策について、数値目標を明確にした法的拘束力のある国際協定で合意すること。

## ●COP15（12月7日～18日の開催予定）の課題

①2020年までの温室効果ガス削減の野心的な中期目標を持つこと。

②先進国が途上国の温暖化防止対策に対し技術、資金の両面から援助すること。

③途上国が積極的な温暖化対策の実行を何らかの形で公約すること。

# その背景にあるIPCC報告

## ●過去100年の変化

- ★ 気温は0.74°C上昇した。世界各国でかつて経験したことのない洪水や台風、ハリケーンなどの“異常気象”が発。大きな被害をもたらしている。
- ★ 海面は17cm上昇した。最近の10年では3.1cmも上昇している。南海の幾つかの島国が沈没、消滅の危機にある。
- ★ 北極の氷やアルプスの氷河など雪氷面積は約200万平方キロ減少した。その面積は日本の国土の5倍にもあたる。

## ●このまま推移すると不可逆的な破壊が

## ●気温上昇を2°C以下に抑えることは至上命題

- ★ こうしたことにならないためには、産業革命以降の気温上昇を2°C以下に抑える必要がある。
- ★ 具体的には、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量を2050年までに50~85%削減し、それ以降も削減を続けて、21世紀末には世界で90%削減すること。また、2050年までの中期目標として2020年までに25~40%削減することが、至上命題となっている。

# 現地での私たちの行動計画

12月16日

COP15の会場に行き、登録手続きをするとともに、会場で会議全体の様子をつかむ。COPTシャツを着、9条バッヂを付けて9条のピラをまくなどの宣伝行動をする。

12月17日

午前中、各自が地下鉄でCOP15の会場・ベラセンターへ

12月18日

各国首脳が集まるので朝早く出発し、地下鉄でCOP15の会場・ベラセンターへ。会場入口で「コペンハーゲンで決めよう！」と詰め寄るアクションを各国のNGOの人たちと一緒にやる。



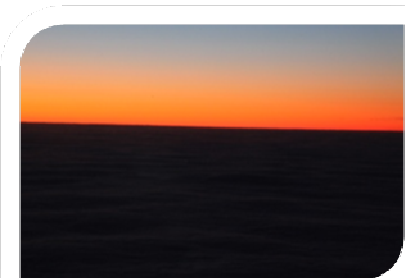
# 関空からコペンハーゲンへ(12月15日)



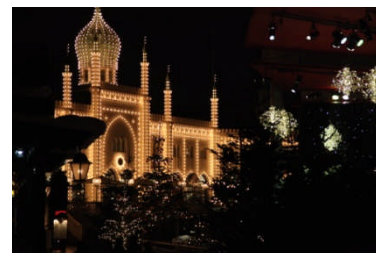
関空に集まった大阪の代表団の出発前意思統一



ドイツ・フランクフルト空港



コペンに向かう飛行機から



コペンハーゲンの中心部にあるチボリ公園



コペンハーゲン市役所前広場のオブジェとCOP15協賛のコンサート

# CASAの早川専務の情勢報告(16日朝)

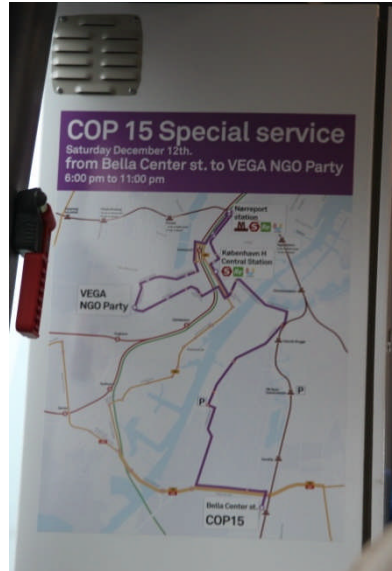


ホテル中庭での早川専務の報告

- COP15の会場となるベラセンターに入れないという異常事態。1万5000人に対し事前参加者として4万人が登録。
  - NGOからは15～16日は7000人、17日は1000人のみ(各団体の代表者クラスだけ)。オバマ大統領が来る18日は90人しか入れないという。
  - 途上国の言い分は「先進国は少しも約束を実行しない」「温暖化防止対策は先ず先進国がキッチリやるべき」「先進国の削減目標は低すぎる」など。
  - ツバルの代表は「我々は生存をかけてここに来ている。米国の議会に我々の運命を託すわけにはいかない」と。
- 土曜日(12/12)のパレードは平和的なものだった。参加人数は政府発表3万、主催者発表5万だったが、実際は10万人近くいたようにみえた。900人余りが逮捕されたが、「6時間は何の理由がなくても拘束ができる」という法律を急きょ作っての逮捕劇であり、多くは2時間後には釈放されている。



# COP15の会場を車窓から見る(16日午前)



無料バスでCOP会場へ



COP15会場近くのオブジェ

スローガンを書いた垂れ幕⇒



COP15の会場(左側)。まだ工事中のところも。



入口近くの群衆。デモ？ 入場待ち？

# Klimaforum09などの見学(16日午後)



モリジップの写真



Klimaforum09の会場内。世界あちこちのNGOの取り組みを展示や説明で交流。各国のマスコミも来ていた。



デンマークの国会議事堂



グリーンピースの船



北極圏諸国のノースアトランティックハウス



# Klimaforum09で国際交流(17日午前)



Klimaforum09内のテーマ別フォーラム。若い人々による熱のこもった討論が行われていた。Tシャツや風船を渡して交流した。





# コペンハーゲンの市内観光(17日午後)



コペンハーゲン市内の中心部



ニューハブンでの記念写真



アンデルセンが童話を書いた建物



アマリエンボー宮殿の衛兵



港の人魚姫と直ぐ傍に設置されたオプジェ。後進国を犠牲に肥え太る先進国を風刺。

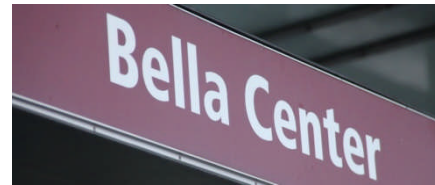




# COP最終日のベラセンターを見る(18日午前)



COP15会場への検問所(左側)



CO<sub>2</sub> 1tの大きさを示す



検問所前の高架の下の水路のオブジェ



検問所前でアピールする人たち(駅ホームから)



# 夜は市民気候サミットの会場へ(18日夜)



市民気候サミットの会場内



パフォーマンスをする若者



COP15の会場を映し出す大型テレビ画面

会場中央の舞台



「化石賞」の表彰もここでされた



深夜に流れる途上国側(?)の記者会見らしき映像



# COP15の受入れとCO<sub>2</sub>削減キャンペーン



街の中で建物の壁に書かれてい



コペンハーゲン中央駅で



コペンハーゲン空港で⇒



COP15ニュースを配達する車



広場にあった国連の「世界環境百景」



市内中心部とCOP会場を結ぶシャトルバス

# コペンハーゲン合意の内容とは

19日の午前、この合意に「留意する」とする決議を全会一致で採択してCOP15は閉幕した。その内容

- ①地球の気温上昇を2度以内にすべきとする科学的知見を認識し、気候変動対策のための長期的な協力行動を強化する。そのために温室効果ガスの大幅削減が必要であることに合意する。
- ②先進国は2020年までの温室効果ガス削減の数値目標を、途上国は持続可能な開発に努めるとともに温暖化対策を、2010年1月31日までに提出する。
- ③先進国は途上国の温暖化対策のために資金、技術、能力開発で支援する。
- ④先進国は協力して途上国に対し10～12年には計300億ドル規模、20年の時点では年間1000億ドル規模の資金援助を行う。

# コペンハーゲン合意の積極面

コペンハーゲン合意の積極面としては以下の点が挙げられる。

- ①地球の気温上昇を、産業革命前比で2度以内にすべきという「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」による科学的見解を共通認識にした。
- ②温暖化対策をめぐる先進国と途上国の「共通だが差異ある責任」の原則を再確認した。
- ③先進国による途上国の温暖化対策への資金援助方針を確認した。
- ④京都議定書では削減行動を求められなかったアメリカや途上国も何らかの行動をとることが初めて規定された。

# コペンハーゲン合意の弱点・問題点

弱点・問題点としては次のような点が挙げられる。

- ①温室効果ガス削減についての数値目標が定められていない。
- ②「合意」「留意」にとどまって法的拘束力をもつ協定となっていない。
- ③2020年までの中期、2050年までの長期といった中・長期の削減目標がない。
- ④各国の自主削減目標を積み上げたとしても「2度以内」は達成できず、3～4度上昇もありうるとの試算が出ている。

# 日本の政府と財界がとった態度

- 昨年9月に鳩山首相が国連気候変動首脳会合で表明した「日本は温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減することを目指す」という公約は各国から歓迎され、その後の流れに大きな影響を与えた。
- しかし、その後の鳩山政権は、国内での目立った具体策も打ち出さなばかりか、演説の中の「すべての主要排出国の参加」が前提という点を強調し、率先垂範する姿勢を後退させている。京都議定書の延長にも反対して、再び「化石賞」を受ける事態となった。
- 日本の経済・産業界は「25%削減」はもとより京都議定書の延長にも強く反対。彼らがいう理由は、「日本だけが高い削減目標を持つ必要はない」「CO<sub>2</sub>削減対策にはコストがかかり『国際競争力』を弱める」など。
- ここには先進国の経済・産業界が率先して地球の温暖化防止に取り組むという姿勢もなければ、温暖化防止への投資は新たな産業、事業の発展につながるという発想の転換もない。彼らの姿勢は、地球と人類を犠牲にしてでも自己の利潤を追求しようとする論理。



# 私たちにはどんな行動が

- COP15は極めて不十分だが、アメリカや中国を含む世界120カ国の首脳が集まって地球温暖化問題を議論し、“科学の要請”に応えることを共通の確認にしたことは大きな前進。「合意」を具体化するための取り組みを開始し、今年11月にメキシコで開催されるCOP16では、必ず大きな成果が勝ち取られるようすることが大事。
- 日本の政府や各自治体、経済・産業界に対しては次ことを要求していく。
  - ★ 25%削減するという国際公約は他の国がいかなる態度を取ろうとも率先して進めること。
  - ★ 公約を実現するために産業界との公的削減協定や環境税、排出量取引制度の検討など実効ある措置に早急に着手すること。
  - ★ 「原発」推進政策は止めて、風力や太陽光、バイオマス発電など自然エネルギー、再生可能エネルギーへの転換政策をすすめること。
  - ★ 大量生産・大量消費・大量廃棄といった産業構造・生活様式を抜本的に転換する施策を実施すること。
- 私たち市民レベルでも、温暖化問題について大いに学習し、太陽光発電や太陽熱温水器、家庭用コジェネ発電装置の設置など個人や家庭で出来る自然・再生可能エネルギーへの転換に取り組む。また、市民共同発電所づくりなど地域やNPOでの再生可能エネルギーの普及活動に積極的に取り組んでいくこと。

# デンマークという国

- デンマークの国土面積は九州より少し広い程度の約4万3000平方キロ
- 人口は北海道よりやや少ない547万人(2007年)
- 一番高いところでも標高173メートルという平坦な土地。国土の63%が農地。
- 世界で28カ国しかないと言われる王政の国。議会は一院制の議会内閣制。
- キリスト教の一派、福音ルーテル教を国教と定めている(憲法第4条)。国民の95%が福音ルーテル教。
- 高所得、高負担(税率50%)、高福祉の国

# 道路には自転車専用道もある

平坦なデンマークの地形。



自転車専用道(左)と駐輪場(上)



違法駐輪の撤去も



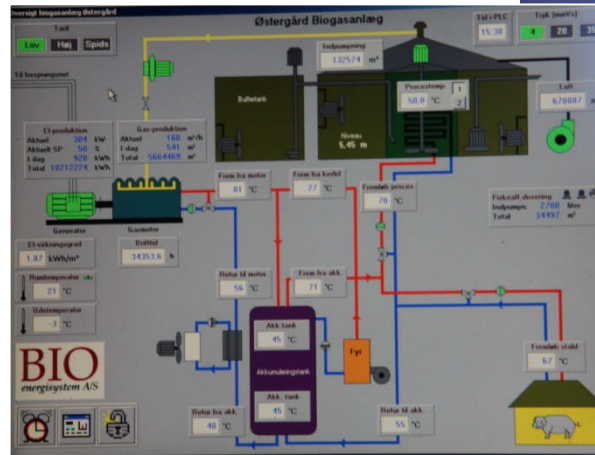
コペンハーゲン市民の3人に1人は自転車で出勤しているという。自転車は電車や地下鉄にも乗り入れ出来る。



# 進む再生可能エネルギーによる発電



豚の糞尿をなどを使ってのコージェネ（熱電併用）発電の仕組み（下）とその実際（左上と左）

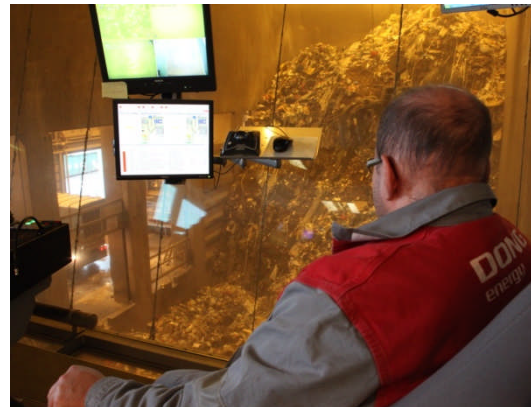


廃棄物・チップ、  
廃材・麦わらな  
どを資源とする  
コージェネ発電。

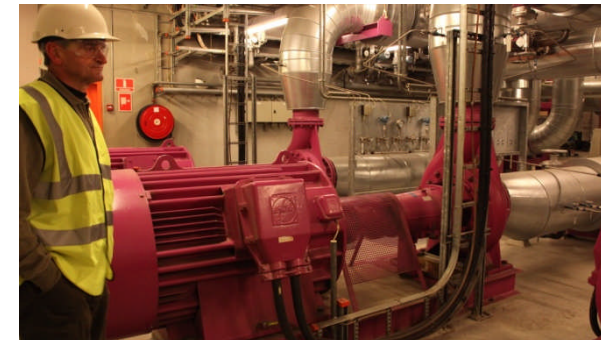
←麦わら



風力発電。最近では洋上に建設



廃棄物・チップ・廃材等の攪拌現場（上）  
と地域に暖房用温水を送るポンプ（右）



# デンマークのエネルギー・食料政策

- 1973年の第一次オイルショックを契機に政策を大きく転換。政策の基本は「食料とエネルギーの自給なくして国の独立なし」
- エネルギーの自給率は1972年の2%から2004年には155%に
  - ★原油生産は217倍、天然ガス生産は構成比ゼロから27%に
  - ★再生可能エネルギーは8.39倍(2007年には全電力の17%に)
  - ★再生可能エネルギー源のエネルギー供給比率(2007年)
    - \* 廃棄物.....47%                      \* 麦わら..... 4%
    - \* 木材・廃材..... 31%                      \* バイオガス..... 1%
    - \* 風力発電.....18%
  - ★風力発電は2008年末で5177基で、大型化・洋上化がすすんでいる。コージェネ発電所は全国で31カ所。
  - ★地域暖房用温水は水道管と同じ所に埋設。各家庭はトイレ・風呂場含めて床暖房。温水の温度低下は15Kmで1°C程度。
- 食料の自給率は300% (ちなみに日本は40%以下)



# 教育と医療費はすべて無料



国民学校の玄関ホール。ゆったりしている。



中学生の英語(上)と小学生の家庭科の授業の様子(右)。1クラス  
の人数は平均で19.3人。親の子  
供に対する扶養義務は18歳まで  
で、その時点で学生の場合は国か  
ら月額約10万円の「就学支援金」  
が支給される。



見学した介護センターの様子。居住面積  
は1人36㎡で全て個室(上、左上、左)。  
下は食堂兼語らいのホール。  
医療費はすべて国の税金で賄われる。そ  
の根本に国民は国の大事な「資源」という  
発想がある。



# もう一つの世界は可能

デンマークの国家予算の歳出項目の構成比の変遷

## ●1835年

(アンデルセンが生きた時代)

- ・国債の返済費..... 40%
- ・国防費.....27%
- ・王室維持費.....10%
- ・中央政府運営管理費... 9%
- ・年金および救済費..... 7%
- ・公共事業費など..... 6%

## ●1996年

- ・社会保障および福祉費... 43%
- ・保健費..... 9%
- ・教育費..... 12%
- 小計 64%
- ・国債の返済費..... 10%
- ・国防費..... 3%

ムダな公共事業費の削減、軍事費や米軍への思いやり予算を削って、暮らし・福祉・教育の充実に国の歳出を大きく転換せよという私たちの要求は決して絵空事、夢物語ではない。デンマークはそういう政治を今、現実にやっている。もう一つの世界は十分可能だ！

終わり